

教育成果を考える

—「本人の自覚」と「教え手の力量」向上のために—

社団法人経済同友会幹事、
学校と企業経営者の交流活動
促進委員会運営委員 林 明夫
(開倫塾塾長、栃木県社会教育委員)

1. 学校教育に望むこと——「本人の自覚」を促すために——

(1) 講演のミッション——「成功の実現に貢献」すること——

(ア) 榛東村における学校教育の成功の実現。

(イ) 先生方の教育者としての成功の実現。

(ウ) 学校教育・先生方と家庭教育、保護者の皆様の教育を通して、児童・生徒が社会人として立派に育つこと。

(2) 問題意識——21世紀に対応する教育とは何か——

(ア) 国際化

(a) 経済統合(人、ものやサービス、資金の移動)が加速されることにより激しく世の中が変化。

(b) 多様性(diversity ダイバーシティ)に対応できる能力が求められる。

(c) 英語によるコミュニケーション能力。

——英字新聞を読みこなせる程度の英語能力をめざして——

(d) 但し、大事なのは、アジアのよさ、日本のよさ、群馬県のよさ、榛東村のよさ、母校のよさ、友達のよさ、家族のよさ、最終的には自分のよさを正しく評価し、自信を持って表現できること。

——もちろん各々の克服しなければならない問題も十分理解した上で——

(イ) IT化

(a) コンピューターが使いこなせることで、仕事をはじめあらゆる生産性が大幅に向上する。

(b) コンピューターを使いこなせる能力を少しでも身に付けること。

(c) 情報をコンピューターで取り、コンピューターで解析しまとめ上げ、コンピューターで発信できる能力。

(d) コンピューターによるコミュニケーション能力も不可欠。

(e) 但し、大切なのは、コンピューターにふりまわされないこと。

(i) コンピューターによる事件、事故を自ら起こさないこと、まきこまれないこと。

(ii) コンピューター社会における規範意識や自律心(セルフコントロール能力)と自己防衛能力を身に付ける教育が求められる。

(ウ) 超高齢化

- (a) 日本は世界一の長寿国。これは一人ひとりの国民にとっては幸福なこと。
- (b) 但し、世界一の長寿を享受するには、心身ともに健康な状況で生涯を全うするための教育が欠かせない。
- (c) 国も地方も財政は破産と同様で危機的状況にあるため、一生にわたって自己実現できる何らかの仕事に就かざるを得ない「生涯現役社会」に突入した。
- (d) 100歳を超えるまで自己実現をしながら「生涯現役」を貫き通せる力こそが、21世紀における「生きる力」。この基本をどのように教育するか。

(エ) 高等教育 (higher education, post secondary education) の大衆化

- (a) 100%に限りなく近い中学校卒業生が高等学校に進学し、高等学校卒業生の約74%が専門学校、短期大学、4年制大学などの所謂(いわゆる)「高等教育機関」に進学するか進学を希望しているのが日本の状況。

資料1：高校卒業者の進路

(平成16年度 文部科学省 学校基本調査)

	人数 構成比	大学 進学者数	専門学校	予備校	公共職業能 力開発施設	就職	フリーター	未決定
普通科	73.3%	53.7%	18.1%	10.4%	0.5%	8.1%	1.8%	7.3%
総合学科	2.3%	30.1%	28.1%	4.1%	1.2%	25.4%	2.4%	8.7%
実業系	24.4%	23.9%	22.0%	3.0%	1.4%	40.9%	2.0%	6.8%
全体	100.0%	45.9%	19.3%	8.4%	0.7%	16.5%	1.9%	7.2%

- (b) しかし、中学校卒業者のほとんど全員が学び、又その卒業生の4分の3が上の学校に進学する「高等学校」の生徒の、学校外における平日の勉強時間は次の表の通り。

資料2：高校生の学校外における勉強時間(平日)%

	日本		米国	中国
	1980年	2002年	2002年	2002年
ほとんどしない	26.3	51.4	26.9	4.1
30分ぐらい	8.2	9.4	23.0	2.9
1時間ぐらい	10.5	10.6	17.2	6.5
1時間半ぐらい	7.5	8.0	11.0	9.1
2時間ぐらい	10.8	7.0	10.7	18.8
2時間半ぐらい	6.4	4.6	3.9	14.1
3時間ぐらい	11.3	4.4	2.3	16.3
3時間半ぐらい	6.0	2.0	1.7	13.8
4時間以上	12.3	2.4	2.2	12.0
無回答	0	0.2	1.0	0.4

出處(財)日本青少年研究所「高校生未来意識に関する調査」

- (c) 高等学校での授業は、家庭での予習や復習を前提としているものが多く、1時間半以内の家庭学習時間ではとても高校の授業にはついていけない。「学力不足」のまま高校を卒業する生徒が多いため、大学などの高等教育機関での教育には更についていけない。「高校の教育が成り立たない」、「大学での教育が成り立たない」状況に陥っている。

- (d) では、どうしたらよいか。

- (i) 小・中学生の大半が高校に進学し、その4分の3が大学等の高等教育機関に進学することがデータ上明らかであるなら、小・中学生のうちから学年相応の高等教育に耐えられる「自己学習能力の育成」をはかることが求められる。

(ii) 365 日稼働し夜 10 時まで使用できる「高校生のための自習ルーム」を地区ごとに、榛東村の空いている施設を使い設置すること。ボランティアの学習相談員を必ず配置すること。おしゃべりや携帯電話を一切禁止して、高校生を勉強に没頭させれば、余り予算を使わずに榛東村の教育レベルは一気に向上する。

*現在の子どもは、「家庭は憩う場所」と考え、高校生であっても家庭で全く勉強しない傾向が強い。

(iii) 高校とも小中学校は連携を強化し、高校に入っても平日に 2 時間以上家庭学習できる能力を身に付けさせる「しくみ」づくりを。

(e) 中等教育や高等教育終了者のための継続教育の必要性。

(i) 「教育ある人」(Educated Person)とは、生涯にわたって「勉強し続ける人」。

(ii) 大学など高等教育機関との連携。

(iii) e-ラーニングの推進によるラーニング・コミュニティの形成。

(iv) 生涯にわたって最も勉強すべきは、「先生」と呼ばれる人。「先生」の勉強が「先生」のレベルを決め、「先生」のレベルが地域の教育レベルを決める(保護者も勉強を)。

(3) 「だらしなさ」「ぞんざいさ」「気まま」「締まりなさ」の克服のための教育を。

(a) 「自らを鍛錬し、鍛錬し続けること」(オルティガ・イ・ガセット)の支援をどうするか。

(b) 「ミッション」(使命)を明確にした教育を。

(c) 「躾(しつけ)」教育を。

(i) 美しい立ち居振る舞い(服装も含む)。

(ii) 敬語表現を含む言葉遣い(あいさつも含む)。

(d) 「規範」教育を。

(i) 自らが犯罪者にならない。

(ii) 自らが犯罪の被害者にならない。

(4) 「考える力」をどうつけるかを最大のテーマに。

(a) 本を読んで考える。

(i) 書き抜き読書ノート

(ii) 古典音読も

(b) 新聞を読んで考える。

(i) NIE (Newspaper In Education) の推進を。

(ii) 「昨日(きのう)の新聞」を子どもにプレゼントする村民運動で、予算を使わない NIE の展開を。

(5) 地域の力を学校に。——教え手の力量向上を助けるために——

(ア) 学校の教職員の力だけでは、児童・生徒を十分に教育できないのが現代社会。

(イ) 地域の力を学校に導入する「しくみ」づくりをする「勇気」を。礼を尽くして依頼すれば、子どもたちのために地域の人々は謝礼一切無しで喜んで協力してくれる。

(ウ) フィンランドの小・中学校でもアメリカのチャータースクールでも、教育熱心な外国の学校

では、ボランティアとして保護者や地域の人々や、インターンシップの学生が教室に入り、先生とともに学習指導や生活指導に当たっていた。

- (エ)その他、図書館・食堂・医務室・校庭などでも保護者や地域の人々、学生のインターンシップ生が、担当の先生方とともに児童・生徒の教育に当たっている国も多い。
(オ)とりあえずは、「学力向上」のために「地域の力を学校に」入れることを、心からお勧めしたい。

(6)ベストプラクティスのベンチマー킹を。

(ア)「イノベーション(改革)」を進める上で、自らの創造性を發揮し、独自のものを目指すことが求められる。しかし、単なる「思いつき」は、闇夜に鉄砲を撃つのと同じで全くあたらない、つまり失敗に終わる可能性が高い。そこで、素直な気持ちでの「ベストプラクティスのベンチマーキング」のスキルを集団で身に付けることをお勧めしたい。

(イ)ベストプラクティスのベンチマーキングには、次の3つがある。

(a)社内ベストプラクティスのベンチマーキング

*榛東村の中でのベストプラクティス

(b)同業他社のベストプラクティスのベンチマーキング

*日本国内外の小学校・中学校でのベストプラクティス

(c)異業種のベストプラクティスのベンチマーキング

*小学校・中学校以外でのベストプラクティス

(ウ)欠点や弱点は決して批判することなく、よいところだけを素直な心で学ばせて頂くのがベストプラクティスのベンチマーキングの秘訣。ケチは絶対につけないこと。

(エ)改革に向けての励まし合う仲間づくりを校内と校外に。

(7)国や地方の行財政改革が今後どんどん進めば進むほど、「地方のことは地方で」の方針のもと、今まで文部科学省や群馬県教育委員会が行ってきた業務を、榛東村教育委員会で担わざるを得なくなると考える。

(ア)榛東村の学校制度やカリキュラムをどうするのか。

(イ)先生や事務職員の採用や研修、人事、評価、待遇をどうするのか。

(ウ)最終的には、納税者である村民の皆様に対し「教育の成果」をどのように説明するのか。

*「自助努力」のもと、「自己責任」が求められる。

2. 開倫塾の教育システム

(1)教育目標 ——「自己学習能力の育成」 目標とする人間像 ——「教育ある人間」

(2)自分の夢や目標を達成するために、死ぬ寸前まで勉強をし続ける人

(3)学習の3段階 ——「理解」→「定着」→「応用」

(ア)「理解」

うんなるほどと、わかること、腑に落ちること。

(イ)「定着」

- (a)一度「理解」したことを、何も見ずにスラスラ言えるまでになること。
- (b)何も見ずに、楷書で正確に書けること。
- (c)やさしい問題なら、条件反射で解答できること。

(ウ)「応用」

- (a)テストで合格点がとれること。
- (b)社会生活で使えること。

(4)学習の3段階に応じた指導

(ア)「理解」——「授業」中が勝負。

- (a)おしゃべりは一切禁止。
- (b)先生の言うことを真剣に聴く。
- (c)必要なことはノートにとる。

(イ)「定着」——「定着のための作業時間」の確保。

- (a)空いている教室は、自習室として開放。(事前許可制—自習室使用許可書の発行)
- (b)自習室では水以外は飲食不可。おしゃべり、携帯電話、マンガも一切禁止。
- (c)違反者は始末書を書き、退室処分。(反省すれば、許可書再発行)

(ウ)「応用」——「過去問」5年～10年分を演習。

- (a)「間違いノート」づくりの奨励。
- (b)なぜ間違えたのかの原因究明。
 - (i)「理解」不足か
 - (ii)「定着」不足か
 - (iii)「応用」不足か
- (iv)間違えた問題は、5回解く。

原因に応じた「対策」

(5)先生への研修(一人ひとりの先生の Empowerment, 能力強化のために)

(ア)研修の目的 — 学ぶに値する塾づくりのため —

- (a)企業は原則倒産。倒産したときに、同業者にスカウトされるか自分で開業できれば、生活には困らない。それだけの力を身に付けさせることが、企業経営者としての社員への社会的使命。
- (b)先生方には、自らの生活を守るという意味で、積極的・主体的に先生としての能力を身に付けてもらいたい。

(イ)employability(雇用に値する結果の出せる仕事能力)育成のために

- (a)経営幹部としての employability。
 - (i)方向性を示す能力
 - (ii)軌道修正をし続けられる能力
 - (iii)人事(人の長所を見極める)能力
- (b)現場責任者としての employability。
 - (i)組織化能力

(ii) 片腕となる人材育成能力

(iii) 危機管理能力

(c) 一般社員としての employability。

(i) 仕事が手順通りに確実にできる(完璧な仕事)能力

(ii) 1つ1つの仕事について結果が出せる能力

(ウ) 仕事の種類 — 結果を出してはじめてプロ —

(a) 教育業務 → 教え方日本一をめざして。

(b) 募集業務 → 顧客価値創造による顧客創造。

(c) 基本業務 → 優先順位付けによる生産性向上。

(エ) 就職前研修

(a) アルバイトをするなら開倫塾で。

(b) 教授法研修 — 10月から毎月1回8時間、3月は2泊3日の宿泊研修。

(c) 就職後は、9月まで毎月1回。

(d) 職場の上司がOJTで教授法を。

(オ) 先生も毎日勉強、毎日研修。

(a) 毎日、授業ごとに Lesson Plan(レッスンプラン 教案)を書き続け、その通りに授業をし続けることが、先生としての能力向上に役立つ。

— レッスンプランは、先生としての成長の記録 —

(b) 英語の先生には、毎学期1回発音クリニック。

(c) 年に1回はアナウンサーや劇団員を講師に、表現力トレーニング。ボイストレーニングも計画中。

(d) 「教育課程」に基づいた「シラバス」、「カリキュラム」、「メイン教材開発」、「副教材開発」、「確認テスト開発」、「コンピューターテスト開発」を26年間やり続けているため、これらに基づいた「研修」が毎週のように組まれている。

(e) 良好的な人間関係形成能力が、教育の前提となる信頼関係の樹立には不可欠。Empowerment, カウンセリングやコーチングの研修も。

(f) 「新聞を読んで考える(NIE)」運動の展開をしているため、開倫塾での教育に新聞をどう活かすかの研修もスタート。(新聞印刷所訪問、記者による講演の聴講、日本NIE学会への入会。)

3. 開倫塾教育相談所(所長 岡田忠治先生)

— 「問題解決」をめざして —

以上

御静聴を感謝申し上げます。